

平成25年度決算

吉見町財務書類4表

(総務省方式改訂モデルによる財務書類)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成27年3月

吉見町 政策財政課

目 次

1	新地方公会計制度による財務書類導入の経緯	1
2	作成基準	1
3	連結の範囲	2
4	財務書類4表の構成	3
	（1）貸借対照表	
	（2）行政コスト計算書	
	（3）純資産変動計算書	
	（4）資金収支計算書	
5	財務書類4表の関係	5
6	財務書類4表（普通会計）	6
	（1）貸借対照表（普通会計）	
	（2）行政コスト計算書（普通会計）	
	（3）純資産変動計算書（普通会計）	
	（4）資金収支計算書（普通会計）	
7	連結財務書類4表（吉見町全体連結）	10
	（1）連結貸借対照表（吉見町全体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（吉見町全体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（吉見町全体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（吉見町全体連結）	
8	連結財務書類4表（各種関係団体連結）	14
	（1）連結貸借対照表（各種関係団体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（各種関係団体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（各種関係団体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（各種関係団体連結）	

1 新地方公会計制度による財務書類導入の経緯

地方公共団体の会計は、現金主義の考え方にに基づき、歳入や歳出という現金の出納に従って会計上の記録がなされています。現金主義は、予算がどのように使われたかを現金の収入支出により明確に表示でき、シンプルでわかりやすいというメリットがあります。しかし、保有する資産がどれくらいあり、現在の価値でどれくらいかといったストック情報や、減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含めて行政サービスの提供にどれくらいの経費がかかったかというコスト情報は把握しづらいという問題点もあります。

このような状況の中、平成12年3月に総務省から地方公共団体の貸借対照表（バランスシート）作成手法が示されたことを契機に、多くの地方公共団体で発生主義的手法を取り入れた財務書類の整備・公表がなされるようになりました。本町でも、平成16年度決算から「総務省方式」と呼ばれる形式で、貸借対照表（バランスシート）を作成し、公表してきました。

また、平成19年10月には、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、発生主義の考え方をより一層取り入れた「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2とおりの新たな作成モデルが示されました。そこで、本町では平成22年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベースと連結ベースの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表しています。

2 作成基準

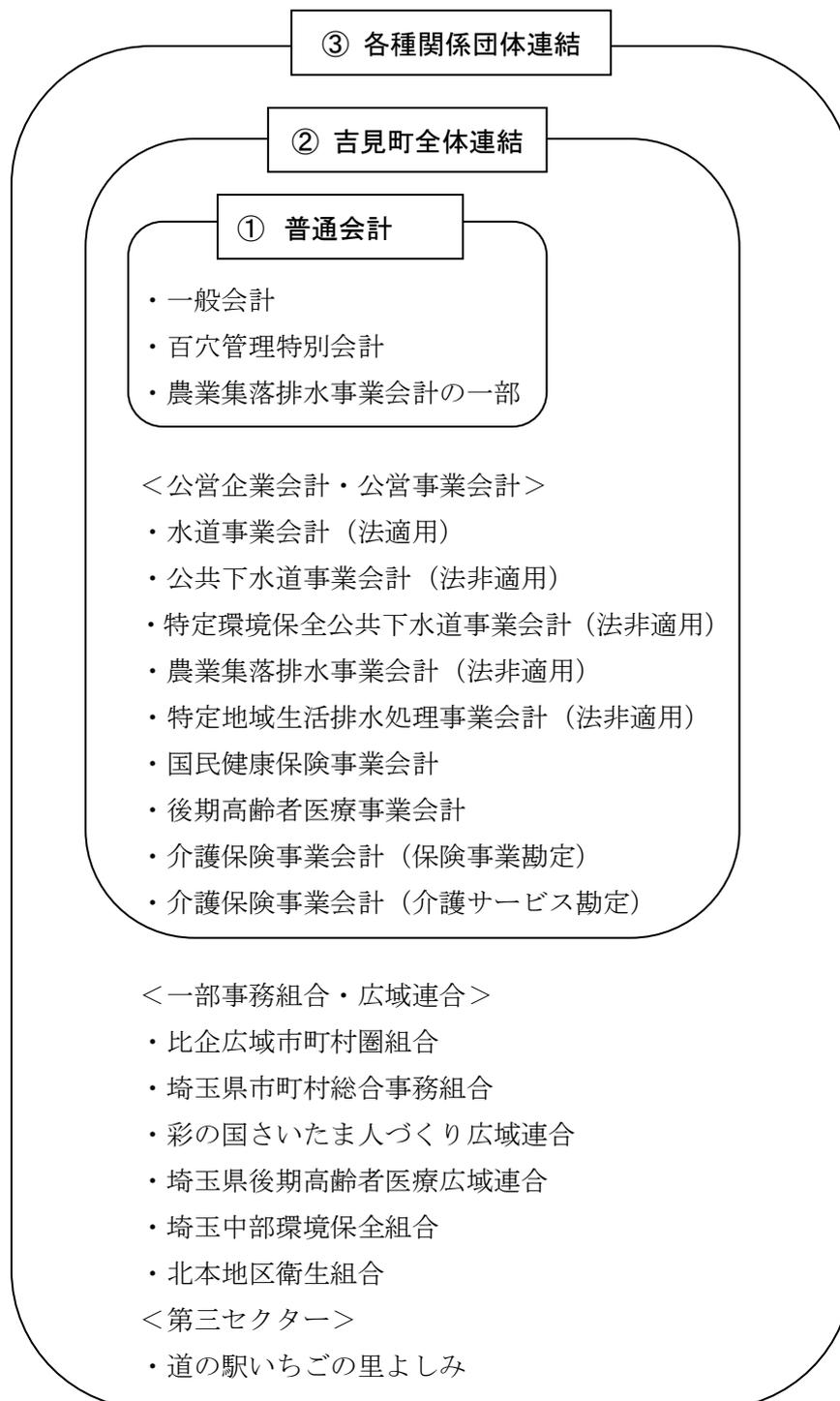
吉見町の財務書類4表は、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」、「地方公営企業決算状況調査表」、「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。また、連結対象団体においても、各団体において作成されている決算書類などをもとに作成しています。

対象年度は平成25年度で、平成26年3月31日を作成基準日としています。

3 連結の範囲

財務書類4表は、次の区分により、それぞれ作成しています。

- ① 普通会計
- ② 吉見町全体連結（町を構成する全ての会計を連結）
- ③ 各種関係団体連結（町と連携協力して行政サービスを実施している各種関係団体を1つの行政サービス実施主体とみなして連結）



※公営企業会計等の区分は、「地方財政状況調査」及び「地方公営企業決算状況調査」の区分によります。

4 財務書類4表の構成

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

資 産 これまでに町が様々な形で行った行政サービスの中で形成された資産（土地、建物、基金、現金など）	負 債 将来世代の負担 (地方債、将来払うべき退職金など)
	純資産 これまでの世代の負担 (資産を形成するうち、現在までに支払いの済んでいる正味の資産)

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

経常行政コスト 資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費 ・人にかかるコスト（人件費など） ・物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費など） ・移転支出的なコスト（社会保障給付、補助金、他会計への支出など） ・その他のコスト（支払利息など）
経常収益 資産形成に結びつかない行政サービスの対価として得られた財源 (使用料、手数料、分担金、負担金など)
(差引) 純経常行政コスト

$$\text{純経常行政コスト} = \text{経常行政コスト} - \text{経常収益}$$

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表示した財務書類です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

期首純資産残高
1年間の純資産の増減要因
<ul style="list-style-type: none"> ・ 純経常行政コスト (行政コスト計算書の純経常行政コスト) ・ 一般財源 (町税、地方交付税など) ・ 補助金等受入 (国県補助金など) ・ 臨時損益、資産評価替えなど
期末純資産残高

$$\text{期末純資産残高} = \text{期首純資産残高} \pm \text{1年間の純資産の増減要因}$$

(4) 資金収支計算書

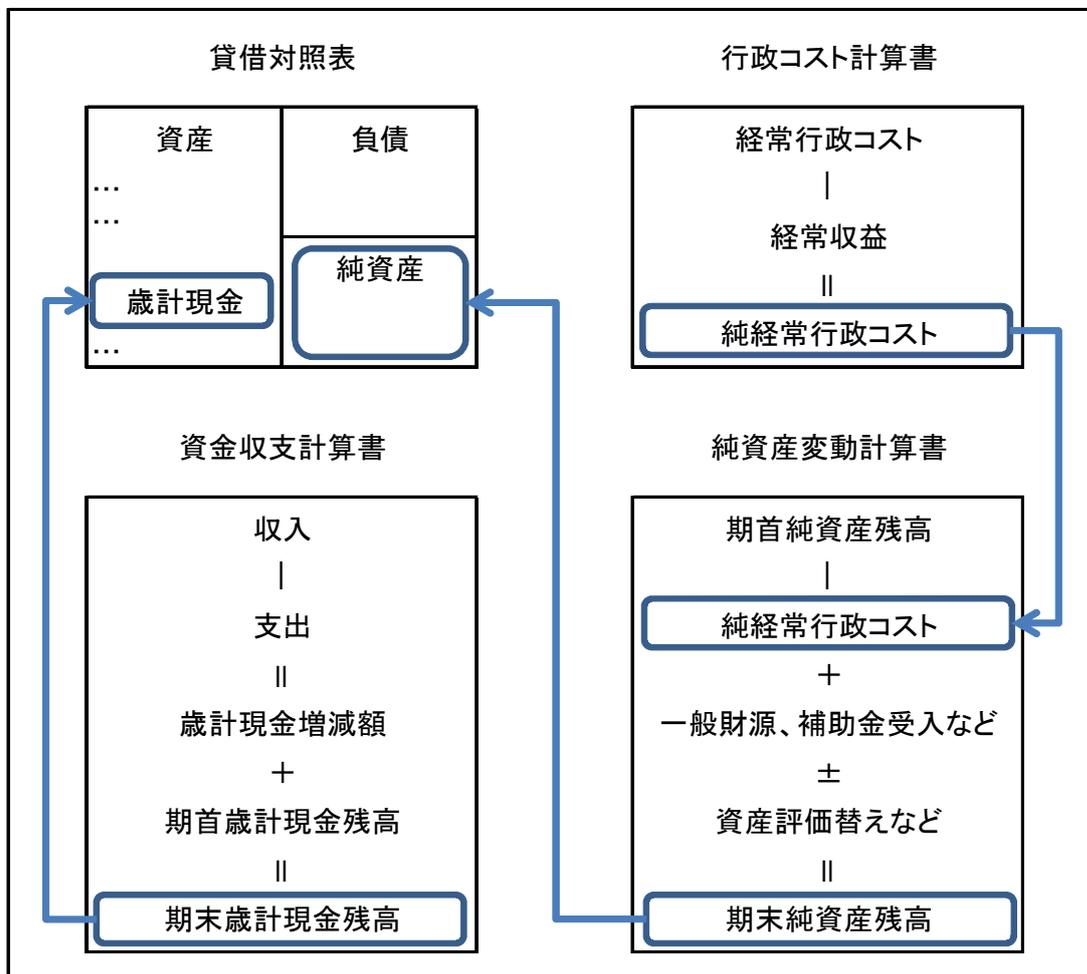
資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」で、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているかがわかることになります。

経常的収支 日常的な行政活動による資金収支の状況	} 歳計現金 増減額
公共資産整備収支 公共事業に伴う資金収支の状況	
投資・財務的収支 投資活動や借入の返済(財務活動)などによる資金収支の状況	
期首歳計現金残高	
期末歳計現金残高	

$$\text{期末歳計現金残高} = \text{歳計現金増減額 (経常的収支 + 公共資産整備収支 + 投資・財務的収支)} + \text{期首歳計現金残高}$$

5 財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、下図のとおりそれぞれ関係性をもっています。



右上の「行政コスト計算書」では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常行政コスト）から受益者負担（経常収益）を控除し、町税や地方交付税などで賄われるべき純経常行政コストを算出します。この純経常行政コストは、1年間の純資産の変動状況を示す「純資産変動計算書」の1項目とされ、「純資産変動計算書」により算出された期末純資産残高は、「貸借対照表」の純資産の部の合計と一致します。

また、左下の「資金収支計算書」では、1年間の資金の収入から支出を控除した歳計現金増減額に、期首現金残高を加えて期末歳計現金残高を算出します。その期末歳計現金残高は、「貸借対照表」に記載された歳計現金と一致します。

(2) 行政コスト計算書 (普通会計)

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1-1)人件費	1,060,224	17.6%	75,243	163,993	166,625	66,789	76,104	7,523	418,448	85,499		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	28,854	0.5%	3,163	2,747	20,770	13,854	△ 3,659	1,150	△ 9,425	254		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	68,007	1.1%	4,658	10,824	11,180	4,363	4,990	505	26,449	5,038		0
	小計	1,157,085	19.2%	83,064	177,564	198,575	85,006	77,435	9,178	435,472	90,791		0
2	(2-1)物件費	1,141,248	18.9%	50,858	468,773	110,190	190,309	50,760	5,319	259,217	5,822		0
	(2-2)維持補修費	45,346	0.8%	9,526	18,463	1,073	898	4,781	1,660	8,945	0		0
	(2-3)減価償却費	1,000,320	16.6%	388,254	273,713	43,607	12,970	139,825	5,758	136,193	0		0
	小計	2,186,914	36.3%	448,638	760,949	154,870	204,177	195,366	12,737	404,355	5,822		0
3	(3-1)社会保障給付	786,362	13.0%		9,247	776,858	257						0
	(3-2)補助金等	743,591	12.3%	1,358	53,765	83,458	137,170	74,798	351,219	40,850	973		0
	(3-3)他会計等への支出額	973,929	16.1%	154,333	0	644,825	4,436	170,335	0	0	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	89,073	1.5%	64,224	0	0	4,497	20,073	0	279	0		0
	小計	2,592,955	42.9%	219,915	63,012	1,505,141	146,360	265,206	351,219	41,129	973		0
4	(4-1)支払利息	86,839	1.4%								86,839		0
	(4-2)回収不能見込計上額	15,426	0.3%									15,426	0
	(4-3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	102,265	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	86,839	15,426	0
経常行政コスト a	6,039,219		751,617	1,001,525	1,858,586	435,543	538,007	373,134	880,956	97,586	86,839	15,426	0
(構成比率)			12.4%	16.6%	30.8%	7.2%	8.9%	6.2%	14.6%	1.6%	1.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料b	115,988		900	3,084	58,618	2,536	24,364	0	18,596	0	0		0	7,890
2 分担金・負担金・寄附金c	41,498		0	1,635	10,803	20,988	0	0	5,804	0	0		0	2,268
経常収益合計 (b + c) d	157,486		900	4,719	69,421	23,524	24,364	0	24,400	0	0		0	10,158
d/a	2.60%		0.1%	0.5%	3.7%	5.4%	4.5%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	5,881,733		750,717	996,806	1,789,165	412,019	513,643	373,134	856,556	97,586	86,839	15,426	0	△ 10,158

(3)純資産変動計算書(普通会計)

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	25,597,640	4,203,719	25,160,260	△ 3,766,891	552
純経常行政コスト	△ 5,881,733			△ 5,881,733	
一般財源					
地方税	2,461,446			2,461,446	
地方交付税	1,458,590			1,458,590	
その他行政コスト充当財源	892,763			892,763	
補助金等受入	955,906	39,257		916,649	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			296,650	△ 296,650	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			109,008	△ 109,008	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 36,647	36,647	0
減価償却による財源増		△ 183,065	△ 817,255	1,000,320	0
地方債償還に伴う財源振替			287,614	△ 287,614	
資産評価替えによる変動額	△ 121				△ 121
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	25,484,491	4,059,911	24,999,630	△ 3,575,481	431

(4) 資金収支計算書(普通会計)

〔 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,266,775
物件費	1,141,248
社会保障給付	786,362
補助金等	743,591
支払利息	86,839
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	685,698
その他支出	45,346
支出合計	4,755,859
地方税	2,456,477
地方交付税	1,458,590
国県補助金等	915,716
使用料・手数料	108,610
分担金・負担金・寄附金	41,498
諸収入	390,653
地方債発行額	400,484
基金取崩額	0
その他収入	428,437
収入合計	6,200,465
経常的収支額	1,444,606

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	331,427
公共資産整備補助金等支出	90,679
他会計等への建設費充当財源繰出支出	30,365
支出合計	452,471
国県補助金等	40,190
地方債発行額	0
基金取崩額	0
その他収入	73,434
収入合計	113,624
公共資産整備収支額	△ 338,847

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	300,497
定額運用基金への繰出支出	13
他会計等への公債費充当財源繰出支出	257,866
地方債償還額	486,290
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,044,666
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,711
その他収入	5,415
収入合計	7,126
投資・財務的収支額	△ 1,037,540

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	68,219
期首歳計現金残高	390,140
期末歳計現金残高	458,359

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,711,355 千円
繰越金	△ 390,140 千円
地方債発行額	△ 400,484 千円
財政調整基金等取崩額	0 千円
支出総額	△ 6,252,996 千円
地方債償還額	573,129 千円
財政調整基金等積立額	215,594 千円
基礎的財政収支	<u>456,458 千円</u>

7 連結財務書類4表(吉見町全体連結)

(1)連結貸借対照表(吉見町全体連結)

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1公共資産		1固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	
①生活インフラ・国土保全	22,425,493	①普通会計地方債	5,756,725
②教育	9,810,230	②公営事業地方債	6,214,988
③福祉	972,341	地方債計	11,971,713
④環境衛生	5,008,525	(2)長期未払金	0
⑤産業振興	7,434,086	(3)引当金	1,641,802
⑥消防	75,973	うち退職手当等引当金	1,636,744
⑦総務	2,834,253	うち損失補償等引当金	0
⑧収益事業	0	(その他の引当金)	5,058
⑨その他	0	(4)その他	0
有形固定資産合計	48,560,901	固定負債合計	13,613,515
(2)無形固定資産	446		
(3)売却可能資産	431	2流動負債	
公共資産合計	48,561,778	(1)翌年度償還予定地方債	875,698
		(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
2投資等		(3)未払金	14,944
(1)投資及び出資金	18,143	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(2)貸付金	22,932	(5)賞与引当金	76,789
(3)基金等	600,191	(6)その他	15,769
(4)長期延滞債権	337,428	流動負債合計	983,200
(5)その他	0		
(6)回収不能見込額	△ 115,222	負債合計	14,596,715
投資等合計	863,472		
3流動資産		純資産合計	38,373,413
(1)資金	3,479,031		
(2)未収金	84,103	負債・純資産合計	52,970,128
(3)販売用不動産	0		
(4)その他	4,925		
(5)回収不能見込額	△ 23,181		
流動資産合計	3,544,878		
4繰延勘定	0		
資産合計	52,970,128		

(2) 連結行政コスト計算書 (吉見町全体連結)

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他
1	(1-1)人件費	1,187,849	11.5%	96,793	163,993	238,018	88,648	88,927	7,523	418,448	85,499		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	108,426	1.0%	34,260	2,747	46,255	36,319	△ 3,134	1,150	△ 9,425	254		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	76,789	0.7%	6,230	10,824	15,740	6,253	5,750	505	26,449	5,038		0
	小計	1,373,064	13.2%	137,283	177,564	300,013	131,220	91,543	9,178	435,472	90,791		0
2	(2-1)物件費	1,590,403	15.4%	64,233	468,773	192,660	500,500	93,879	5,319	259,217	5,822		0
	(2-2)維持補修費	82,545	0.8%	18,074	18,463	1,073	20,107	14,223	1,660	8,945	0		0
	(2-3)減価償却費	1,532,381	14.8%	599,006	273,713	43,607	172,157	301,947	5,758	136,193	0		0
	小計	3,205,329	31.0%	681,313	760,949	237,340	692,764	410,049	12,737	404,355	5,822		0
3	(3-1)社会保障給付	3,526,403	34.1%		9,247	3,516,899	257						0
	(3-2)補助金等	1,683,805	16.3%	34,243	53,765	990,623	137,334	74,798	351,219	40,850	973		0
	(3-3)他会計等への支出額	142,819	1.4%	0	0	142,819	0	0	0	0	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備 補助金等	102,789	1.0%	77,940	0	0	4,497	20,073	0	279	0		0
	小計	5,455,816	52.8%	112,183	63,012	4,650,341	142,088	94,871	351,219	41,129	973		0
4	(4-1)支払利息	241,044	2.3%								241,044		0
	(4-2)回収不能見込計上額	32,911	0.3%									32,911	0
	(4-3)その他行政コスト	35,525	0.3%	0	0	33,352	2,173	0	0	0	0		0
	小計	309,480	2.9%	0	0	33,352	2,173	0	0	0	0	241,044	32,911
経常行政コスト a	10,343,689		930,779	1,001,525	5,221,046	968,245	596,463	373,134	880,956	97,586	241,044	32,911	0
(構成比率)			9.0%	9.7%	50.5%	9.4%	5.8%	3.6%	8.5%	0.9%	2.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他	一般財源振替 額
1 使用料・手数料	115,988		900	3,084	58,618	2,536	24,364	0	18,596	0	0		0	7,890
2 分担金・負担金・寄附金	1,597,022		16,456	1,635	1,431,437	61,222	78,200	0	5,804	0	0		0	2,268
3 保険料	916,344				916,344									
4 事業収益	818,520		165,671	0	435	603,923	48,491	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	93,656		75,281	0	10,293	4,855	3,227	0	0	0			0	
経常収益合計 b	3,541,530		258,308	4,719	2,417,127	672,536	154,282	0	24,400	0	0		0	10,158
b/a	34.2%		27.8%	0.5%	46.3%	69.5%	25.9%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,802,159		672,471	996,806	2,803,919	295,709	442,181	373,134	856,556	97,586	241,044	32,911	0	△ 10,158

(3) 連結純資産変動計算書(吉見町全体連結)

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	38,017,889
純経常行政コスト	△ 6,802,159
一般財源	
地方税	2,461,446
地方交付税	1,458,590
その他行政コスト充当財源	877,868
補助金等受入	2,362,881
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 2,981
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 121
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	38,373,413

(4) 連結資金収支計算書(吉見町全体連結)

〔 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,417,074
物件費	1,599,683
社会保障給付	3,526,403
補助金等	1,683,805
支払利息	241,044
その他支出	261,063
支出合計	8,729,072
地方税	2,456,477
地方交付税	1,458,590
国県補助金等	2,055,042
使用料・手数料	108,610
分担金・負担金・寄附金	1,462,132
保険料	912,710
事業収入	816,346
諸収入	391,341
地方債発行額	400,484
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	5,385
その他収入	506,945
収入合計	10,574,062
経常的収支額	1,844,990

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,259,214
公共資産整備補助金等支出	104,395
支出合計	1,363,609
国県補助金等	307,839
地方債発行額	312,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	208,090
収入合計	828,429
公共資産整備収支額	△ 535,180

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	168,484
定額運用基金への繰出支出	13
地方債償還額	836,507
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,005,004
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,711
収益事業純収入	0
その他収入	5,415
収入合計	7,126
投資・財務的収支額	△ 997,878

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	311,932
期首資金残高	3,167,099
期末資金残高	3,479,031

8 連結財務書類4表(各種関係団体連結)

(1)連結貸借対照表(各種関係団体連結)

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	22,425,493	①普通会計地方債	5,756,725
②教育	9,810,230	②公営事業地方債	6,214,988
③福祉	972,778	地方公共団体計	11,971,713
④環境衛生	5,459,914	(2) 関係団体	
⑤産業振興	7,436,057	①一部事務組合・広域連合地方債	133,677
⑥消防	481,299	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,834,816	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	133,677
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	49,420,587	(4) 引当金	1,882,223
(2) 無形固定資産	446	うち退職手当等引当金	1,877,165
(3) 売却可能資産	431	うち損失補償等引当金	0
公共資産合計	49,421,464	(その他引当金)	5,058
2 投資等		(5) その他	0
(1) 投資及び出資金	13,143	固定負債合計	13,987,613
(2) 貸付金	22,932	2 流動負債	
(3) 基金等	964,391	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	337,428	①地方公共団体	875,698
(5) その他	141	②関係団体	31,263
(6) 回収不能見込額	△ 115,222	翌年度償還予定額計	906,961
投資等合計	1,222,813	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
3 流動資産		(3) 未払金	22,317
(1) 資金	3,605,019	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 未収金	84,417	(5) 賞与引当金	91,341
(3) 販売用不動産	0	(6) その他	21,280
(4) その他	7,914	流動負債合計	1,041,899
(5) 回収不能見込額	△ 23,181	負債合計	15,029,512
流動資産合計	3,674,169	純資産合計	39,288,934
4 繰延勘定	0	負債・純資産合計	54,318,446
資産合計	54,318,446		

(2) 連結行政コスト計算書(各種関係団体連結)

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1-1)人件費	1,455,213	12.9%	96,793	163,993	244,748	89,945	115,044	188,929	468,556	87,205		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	118,031	1.0%	34,260	2,747	46,514	35,053	△ 2,506	15,345	△ 13,636	254		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	91,341	0.8%	6,230	10,824	16,069	6,373	5,750	11,752	29,194	5,149		0
	小計	1,664,585	14.7%	137,283	177,564	307,331	131,371	118,288	216,026	484,114	92,608		0
2	(2-1)物件費	1,737,894	15.5%	64,233	468,773	199,737	584,875	119,578	29,850	264,555	6,293		0
	(2-2)維持補修費	101,782	0.9%	18,074	18,463	1,073	36,526	15,398	3,295	8,953	0		0
	(2-3)減価償却費	1,618,620	14.4%	599,006	273,713	43,632	224,700	302,789	38,555	136,225	0		0
	小計	3,458,296	30.8%	681,313	760,949	244,442	846,101	437,765	71,700	409,733	6,293		0
3	(3-1)社会保障給付	4,573,105	40.7%		9,247	4,563,601	257						
	(3-2)補助金等	1,066,620	9.5%	34,243	53,765	845,405	12,901	76,512	8,135	34,682	975		2
	(3-3)他会計等への支出額	6,050	0.1%	0	0	6,050	0	0	0	0	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	102,789	0.9%	77,940	0	0	4,497	20,073	0	279	0		0
	小計	5,748,564	51.2%	112,183	63,012	5,415,056	17,655	96,585	8,135	34,961	975		2
4	(4-1)支払利息	242,402	2.2%								242,402		
	(4-2)回収不能見込計上額	33,025	0.3%									33,025	
	(4-3)その他行政コスト	98,632	0.9%	0	0	47,249	2,173	49,210	0	0	0		0
	小計	374,059	3.4%	0	0	47,249	2,173	49,210	0	0	0	242,402	33,025
経常行政コスト a	11,245,504		930,779	1,001,525	6,014,078	997,300	701,848	295,861	928,808	99,876	242,402	33,025	2
(構成比率)			8.3%	8.9%	53.5%	8.9%	6.2%	2.6%	8.3%	0.9%	2.2%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	139,967		900	3,084	58,618	26,124	24,364	391	18,596	0	0		0	7,890
2 分担金・負担金・寄附金	1,960,566		16,456	1,635	1,805,929	61,222	78,200	0	5,804	0	0		0	△ 8,680
3 保険料	916,344				916,344									
4 事業収益	920,711		165,671	0	435	603,923	150,682	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	95,576		75,281	0	8,762	4,855	6,678	0	0	0			0	
経常収益合計 b	4,033,164		258,308	4,719	2,790,088	696,124	259,924	391	24,400	0	0		0	△ 790
b/a	35.9%		27.8%	0.5%	46.4%	69.8%	37.0%	0.1%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	7,212,340		672,471	996,806	3,223,990	301,176	441,924	295,470	904,408	99,876	242,402	33,025	2	790

(3)連結純資産変動計算書(各種関係団体連結)

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	38,925,524
純経常行政コスト	△ 7,212,340
一般財源	
地方税	2,461,446
地方交付税	1,458,590
その他行政コスト充当財源	882,701
補助金等受入	2,794,863
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 2,981
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 121
無償受贈資産受入	0
その他	△ 18,748
期末純資産残高	39,288,934

(4) 連結資金収支計算書(各種関係団体連結)

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,735,111
物件費	1,744,225
社会保障給付	4,573,105
補助金等	1,067,627
支払利息	242,402
その他支出	206,477
支出合計	9,568,947
地方税	2,456,477
地方交付税	1,458,590
国県補助金等	2,477,571
使用料・手数料	132,589
分担金・負担金・寄附金	1,825,676
保険料	912,710
事業収入	918,560
諸収入	367,987
地方債発行額	400,484
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	25,619
その他収入	512,005
収入合計	11,488,268
経常的収支額	1,919,321

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,310,708
公共資産整備補助金等支出	104,395
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,148
支出合計	1,416,251
国県補助金等	317,012
地方債発行額	354,733
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	208,090
収入合計	879,835
公共資産整備収支額	△ 536,416

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	190,972
定額運用基金への繰出支出	13
地方債償還額	836,507
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	28,651
支出合計	1,056,143
国県補助金等	280
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,711
収益事業純収入	0
その他収入	5,462
収入合計	7,453
投資・財務的収支額	△ 1,048,690

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	334,215
期首資金残高	3,272,019
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,215
期末資金残高	3,605,019